

2024年度版監理技術者講習テキスト

監理技術者講習受講者質問票

講習開催日	開催県	章数	テキスト頁	テキスト小項目	質問内容	部会回答
2024年9月26日	富山県	1章	6	1.4.1女性の定着促進 1.4.3外国人材の活用	入職者が離職者を下回り、女性定着や外国人活用が求められていますが、効果は出ているのでしょうか。	全産業の就業者中に占める女性の比率は2023年には45.3%で2002年以降最高となりました。建設業も他産業に比べて比率は低いものの、2023年には18.2%と過去最高値を記録しています。 また、建設分野で活躍する外国人の数は約14.4万人で、全産業の約7.1%を占めます。在留資格別では技能実習生が約8.8万人と最多で、特定技能外国人は水際措置の緩和や制度の周知に伴い、2023年には2.4万人と前年から倍増しています。
2024年9月26日	富山県	1章	11	1.5.1建築基準法	P15屋上階の屋根の木造化にもP11の改正は適用されますか。	一定規模以上の緩勾配屋根における積雪荷重の割り増しは、木造の屋根にも適用されません。
2024年9月26日	京都府	1章	31	1.5.5建築物省エネ法	適合判定通知書は、元請が一次業者又はメーカー・商社に作成・計算してもらうのでしょうか。 また、適正数値はどれくらい必要になりますか。	省エネ基準の適合性審査は建築確認の中で構造適判などと一体的に申請します。また、施工中に外皮性能や空調に一定以上の効率や負荷の変更が生じた場合は、計画変更の手続きが必要となります。これらの手続きに伴う計算および書類の作成は、設計者が行います。なお、設計者ができない場合は一般的に外注されていると思われます。 また、建築物の省エネ性能の評価は用途により基準が定められ、近年は脱炭素社会実現に向け段階的にその水準も引き上げられています。建物の省エネ性能は、設計者が目指す評価が得られるよう設計して下さい。
2024年11月6日	大林組	1章	32	1.5.6民間工事指針に基づく事前協議事項の明確化	標準約款におけるリスク分担の考え方では、基本は発注者または受注者が追うこととなっているが「II設計関連」では、設計者に起因する設計遅れや変更等もあり、設計者が負うべきケースもあると考えられます。設計ありきの考え方になっているのでしょうか。	本指針は発注者と受注者（施工者）の契約における標準約款について、両者のどちらがリスク分担すべきかを示したものです。したがって、設計に起因するリスクは設計者と別途契約している「発注者」が負うこととして表記しています。
2024年9月26日	富山県	1章	34	1.6.1建設業における三大革命	2016,17年の国家的施策の効果は上がっているのでしょうか。	三大革命における国家的施策の最新の取り組み状況を示します。①は実績値、②③は法による規制効果がこれから顕在化してくる段階となっています。 ①日建連_週休二日実現行動計画；2024年度上半期実績 加盟96社／6,089 現場 4 週 8 閉所 49.3%（目標100%）、4 週 8 休 86.6%（目標100%） ②国交省「改正建設業法」 ；建設業法19条の5 著しく短い工期の禁止 2020年10月施行済 令和6年7月 国土交通省不動産・建設経済局建設業課 令和5年度「建設業法令遵守推進本部」の活動結果及び令和6年度の活動方針 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001752644.pdf 建設Gメンによる実地調査を発注者・元請負人、下請負人に対して行い、不適当な取引に対して改善指導等を行うとの記述があり本格化しています。 ③厚労省「改正労働基準法」 ；2024年4月建設業適用済 厚生労働省労働基準局監督課 労働基準法関係法令違反に係る公表事案（11/29付） https://www.mhlw.go.jp/content/001150620.pdf 全産業について時間外労働に関する違反が公表されていますが、建設業においては、これから違反の状況が明らかになっていきます。

2024年9月26日	京都府	1章	36	1.6.3建設業における働き方改革 2.日建連「週休二日実現行動計画」の推進	週休二日を実施することに対して、これから強制力を持った法律が適用されるのでしょうか。	(同 上)
2024年9月26日	富山県	1章	36	1.6.3建設業における働き方改革	日給月給での労働条件の改善と働いて稼ぎたいと思う人のニーズに対してどう答えるのでしょうか。	建設業の働き方改革は「労働時間の短縮と労務賃金の向上」という2つの大命題を掲げて進んでいます。大元となる時代背景と施策が、2015年3月に日建連から発行された「再生と進化に向けて一建設業の長期ビジョンー（注1）」に記されています。（注1） https://www.nikkenren.com/sougou/vision2015/vision_pdf.html ここに掲げられている重要なキーワードは「担い手の確保、育成」です。 その施策のひとつとして、国交省は2013年以来、公共工事設計労務単価の改善を12年連続で行っており、賃金上昇率は下記の通りとなっています。 2012年3月 >>> 2023年3月 全国全職種平均値 13,072円 >>> 23,600円 1.8倍（11年） 平均7.3%/年向上 （テキスト36ページ 国交省_労務単価推移グラフ参照） 労働時間の短縮の代名詞である4週8閉所と労務賃金向上は表裏一体です。
2024年11月7日	新潟県	2章	49	2.2.1監理技術者の役割 2.監理技術者等の設置・専任 他の金額要件見直し	表-2.2-1にて、「監理技術者の設置」が4,500万円となっているが、表内にて「主任技術者及び監理技術者の専任を要する請負代金額の下限」では、4,000万円となっています。この差はなぜ生じているのでしょうか。	主任技術者及び監理技術者の専任については、「公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事（建設業法施工令第二十七条第一項）」と判断される工事1件当たりの請負金額として、四千万円以上が基準とされており、テキスト表-2.2-1においてはそれを「請負代金額の下限」と記載しています。 一方、監理技術者の設置については、請負った工事の難易度などを勘案し、監理技術者の設置を、当初の請負金額に関係なく判断する必要があるとされており、さらに、単独工事に限らず、共同施工方式の場合や分割発注の場合等において、工請契約の額の合計が四千万円以上となるような工事では、監理技術者を設置しなければならないとされています。 また、工事1件当たりの請負金額なのか、下請契約額の合計なのかによって、金額差が生じています。詳しくは、国交省のホームページに記載がございますので、合わせてご確認ください。 リンク先： https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk1_000002.html
2024年9月18日	和歌山県	2章	59	2.2.4監理技術者等の工事現場における専任 2.監理技術者等の専任期間 6)同一・・・	同一の建物で工事中に追加工事が発生し、高額のために契約上別工事扱いとなった場合、この2つの工事を同時に管理可能でしょうか。	同一の建物内で追加工事が発生し、契約上別工事扱いになった場合でも、同一の監理技術者等が当該複数工事全体を管理することができます。 ただし、注文者から書面による承諾が必要となりますのでご注意ください。
2024年12月11日	福井	2章	63	2.2.6施工体制台帳の整備と施工体系図の作成等 1.施工体系図の整備	警備会社が範囲外であるが、本文、R3年3月5日の要領と矛盾しているのではないのでしょうか。	令和3年3月5日の要領は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び建設業法に基づく・・・」ため公共工事では対応する必要がありますが、「一次下請負人となる警備会社の商号又は名称、現場責任者名、工期」とした特記であり、建設業法施工規則第14条の2に掲げる事項全てに対応するものではないことから、本テキスト上では施工体制台帳の作成範囲から外しているものです。
2024年9月17日	大林組	2章	65	2.2.6施工体制台帳の整備と施工体系図の作成等 2.施工体系図の作成	施工体系図の掲示は、必要な場所に掲示さえすればデジタルサイネージのみの掲示でよくペーパーでの出力はなくて良いのでしょうか。	デジタルサイネージの利用については、一定の要件を満たす必要がありますが、条件を満たしていれば、ペーパーでの出力は不要です。

2024年12月9日	鹿島	2章	65	2.2.6施工体制台帳の整備と施工体系図の作成等 2.施工体系図の作成	施工体系図、公共工事の場合は・・・提示しなければならぬとありますが、公共工事の定義は、公共発注の事業は該当しますが、国等から補助金をもらう事業は該当するのでしょうか。	各事業によって判断が異なると思われます。詳細は、担当の監督官の指示を仰いでご判断するようにお願いします。
2024年9月26日	富山県	4章	99	4.3.3適切な工期の確保	適正工期算定プログラムに改修工事の適用はありますか。	基本的に新築工事を対象としており、改修工事までは網羅しておりません。（仕上げ工事の歩掛等は参考となります。）
2024年12月4日	新潟県	4章	101	4.4.1建設業の原価管理 5.「営繕積算方式」の普及・促進	営繕積算方式を促進する根本的な理由はどのようなものでしょうか。 また、他の積算方式と比べて異なる点（利点）はどのようなものであり、一般的に利用されている積算方式で積算した場合との価格差はどれくらいになるのでしょうか。	営繕積算方式の主な狙いは「公共工事の品質確保の促進に関する法律」で明確化された発注者の責務を適切に実施することです。 営繕積算方式は国の統一基準「公共建築工事積算基準」をベースとしており、民間工事においても参照されています。質問の意図として、一般的に利用されている積算方式との比較が民間工事との比較を差すのであれば、民間工事では各社が独自の積算基準を用いてプロジェクト毎により詳細な条件を反映していること、また、公共工事と民間工事では、入札の有無、発注者による積算業務の有無、性能発注の要素、発注者・受注者間の協議による発注金額・工期の合意など、発注までの流れが違い、一概に価格差を示すことはできません。 ただし、営繕積算方式により、実勢価格や現場実態を的確に反映した適正な予定価格の設定、適切な数量算出、適切な工期設定、施工等の適切な条件明示を行うことは、民間工事においても考慮される内容であり、より公正でバラツキの少ない価格設定につながると考えます。
2024年12月4日	新潟県	5章	117	5.2工事材料などの規格 5.2.1最近の動向	指定建材材料については、品質向上と安定につながりますが、現在指定されている品目については、価格・コスト面では指定外のものとは比べてどうでしょうか。	建築指定材料と指定されていない一般材料とのコスト・価格差は、選定された材料の品質・性能・供給状況・メンテナンス性およびその他の条件に強く依存します。それぞれの条件によって大きく異なるため、具体的な差額を一概に述べることはできません。 品質や性能が確保された指定材料、信頼性の高いメーカー品や検証済製品は一般的にコストが高くなる傾向にあります。 一例ですが、指定材料のひとつであるコンクリートは通称「37条コンクリート」とも呼ばれていますが、高強度コンクリートとなり一般的な強度域のコンクリートに比べ割高です。しかし、これを一般的なコンクリートに変更すると、構造計算のなり直しが必要となるばかりでなく、部材断面が大きくなってしまいます。
2024年9月26日	富山県	5章	121	5.3.3躯体工事の検査 2)既製コンクリート杭の施工管理	未固結試料の材令28日間、杭打機は待機するのでしょうか。	未固結試料の強度発現を確認後に試験杭や本杭を施工するのが本来の手順ですが、現実的には工程やコストの理由により、強度発現までの期間に試験杭や本杭を施工することが多いと考えます。その場合は工事監理者と協議の上、標準量の1.5倍や2倍の配合として試験杭や本杭を施工し、未固結試料の強度が確認できた後に標準量の配合に戻す方法が考えられます。 また、このように施工する場合は、所定の強度が発現しない場合への備えも必要になります。例えば、予備供試体を採用しておいて材齢を延長して試験を行う方法や、施工済みの本杭の良否を載荷試験等で確認する方法がありますが、いずれにしても工事監理者と事前に協議の上実施します。 既製コンクリート杭の施工管理については、日本建設業連合会の下記WEBページに資料があります。この中の「根固め部のソイルセメント強度確認のための技術資料」が参考になるので、参照願います。 https://www.nikkenren.com/kenchiku/kisei_kui.html

2024年9月26日	富山県	6章	138	6.1.1労働災害の発生状況	令和4年の死傷者数は、14539人で外国人は、4808人とありますが、3割が外国人となるのでしょうか。	4,804人は全産業における死傷者数です。したがって、全産業における外国人労働者の死傷者数の割合は、(4,804人/132,355人)で3.6%となります。
2024年11月20日	愛知県 鹿島建設	6章	140	6.1.2第三者災害・その他 3.一人親方等の死亡災害の発生状況	'一人親方等'の「家族従事者」とは何を指しているのでしょうか。	事業主と同居及び生計を一にする者で、親・子・配偶者・兄弟など指しています。
2024年9月26日	京都府	6章	154	6.4.3種々の安全衛生管理の取り組み 1.エイジフレンドリー	高齢者の運動能力をテストすることで、適正配置が正しく働くと思われますが、共通事項テストなどは定められているのでしょうか。	建設工事における高齢者の適正配置を判断するための運動能力テストは規定されていません。 エイジフレンドリーガイドライン(全産業対象)の中に、3. 高齢労働者の健康や体力の状況の把握、4. 高齢労働者の健康や体力に応じた対応が事業者に求められています。一例として「転倒等リスク評価セルフチェック票」があります。
2024年9月26日	京都府	6章	163	6.4.3主な法令改正等 1.化学物質による労働災害防止のための規制強化	保護具の着用に関して、保護メガネが必要な場合、ヘルメットのシールドで代用できるのでしょうか。	保護メガネとは、作業中に発生する飛来物、粉じん、薬品、熱、有害な光から眼を保護するために着用する「めがね」のことで、従事する作業によって着用すべき「めがね」は異なります。
2024年12月12日	岡山	7章	180	7.5.4特別管理産業廃棄物の無害化処理 1.PCB含有廃棄物の無害化処理	PCBの処分場は、令和6年現在ではもう無くなっているのでしょうか。	PCB廃棄物は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下、PCB特措法)」によって、廃棄までの期限が定められており、全国5か所での処理期限が終了しました(北海道での特別処分期限日を除く)。 ただし、見つかった場合、排出事業者が最終的に高濃度PCB廃棄物を処理委託できる「特別処分期限日」を過ぎた後でも、JESCOの処理施設は直ちに操業を終了するわけではありません。計画的処理完了期限の後には「事業終了準備期間」が設けられています。トランスや高圧コンデンサのような大型機器の場合は計画的処理完了期限から3年間、安定器等の小型機器類や汚染物の場合は同2年間です。これは「今後新たに生じる廃棄物の処理や処理が容易ではない機器の存在、事業終了のための準備を行うための期間を勘案したもの」とされています。
2024年12月12日	岡山	7章	185	7.8.1環境管理に関わる法改正 2.資源有効利用促進法省令改正の概要	資源有効利用法 適正な搬出先に土を出すのですが、確認が取れない時などは当該先へ搬出できないのでしょうか。	2024年6月1日施行より、建設発生土の最終搬出先の記録の作成・保存となりました。 元請企業は建設発生土が計画に記載した搬出先が確認のとれない場所への排出は可能ですが、その場合、確認が取れる搬出先まで追跡することとなっています。そのため、他の搬出先へ搬出された搬出先の名称や所在地、搬出量等を記載した書面を作成し、保存することになっており、更に他の搬出先へ搬出されたときも同様となっています。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001616766.pdf
2024年9月26日	富山県	8章	197	8.1.7仕上げ工事	超高压洗浄の騒音は問題とならないのでしょうか。	超高压洗浄機はコンプレッサーで稼働するものもあり、また躯体の日荒らし時に音が発生します。使用する機種や施工場所、敷地条件により異なりますので敷地境界で騒音を測定し、適正に管理してください。(超高压洗浄の騒音は65dB~70dB程度です。)
2024年11月20日	愛知県 鹿島建設	8章	222	8.3火災対応技術 3.木造による耐火建築物 木造による大家建築物の事例	CLTスラブとは何でしょうか。	CLT(クロス・ラミネーテッド・ティンバー 木材の繊維方向が直交するように積層したパネル)を型枠兼化粧材として上部にRCスラブを施工します。防火区画はRCスラブで取れるため、CLTの耐火被覆は不要となります。
2024年11月21日	大阪府	8章	222	8.3火災対応技術 3.木造による耐火建築物 木造による大家建築物の事例	なぜ木造を使用しているのでしょうか。	脱炭素社会の実現に資するために建築物等における木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現に資すること等を目的として、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(平成22年法律第36号)が改正され、法の対象が公共建築物から建築物一般に拡大されました。 これにより建築物に木材を活用しやすいように各種法令が整備されています。

2024年9月26日	京都府	8章	241	8.7.1新構造材料 5.耐火木質構造 燃え代設計	柱・梁の接続は、荷重支持部を金物で接続し、その上に燃え代分の木材を貼るという考え方です。 か。	基本的に構造材の柱・梁は大断面集成材を使用し、仕口部には金物を用いています。 燃え代設計は予め必要な構造断面+燃え代分を付加しております。最近の大断面集成材は構造断面内部に不燃材を挿入して耐火認定（1時間から3時間）を取得しています。
------------	-----	----	-----	---------------------------------	--	--